別記様式第２の５（第10条関係）

指定要件に関する宣言書

令和　　年　　月　　日

いわき市長　　内田　広之　様

（個人事業者の住所・氏名）又は（法人の名称及び代表者の氏名）　印

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第１項第１号から第４号に掲げる指定事業者の要件（※）に該当することを宣言します。

※東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第1項第1号から第4号までに掲げる

指定事業者の要件

1. 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて、東日本

大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、または生産活動の基盤に著しい

被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての

適正かつ確実な計画を有すると認められること。

1. 指定事業者事業実施計画が、認定復興推進計画に適合するものであること。
2. 指定に係る復興推進事業が、円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
3. 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基盤を有すること。